

令和 6 年度 くらし安心課の主な事業

一般会計

市民相談事業

予算額 16,008 千円

目的

誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。

行政不服審査法に基づき、不服申立ての裁決の際の諮問機関として、有識者からなる行政不服審査会を設置し、審理手続きの客観性及び公平性を確保する。

主たる内容

市民からの様々な相談に対応できるよう、職員による一般相談に加えて弁護士や司法書士など専門家による相談体制を整える。

行政不服審査会委員への報酬

一般会計

外国人相談事業

予算額 11,739 千円

目的

在住外国人からの生活相談に応ずるとともに、市役所窓口等での支援を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。

主たる内容

ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人相談員を配置し、相談体制を整える。

一般会計

人権擁護対策事業

予算額 657 千円

目的

基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。

主たる内容

人権擁護啓発のための各種事業を行う。

一般会計

消費者行政活性化事業

予算額 3,881 千円

目的

消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。

市民生活に関する講座開催や情報提供等により、消費者保護の充実を図る。

主たる内容

- 消費生活センターの開設
- 消費生活センター相談員 1人
- 市内全中学校3年生を対象に消費生活啓発パンフレットを配布
- 市民生活講座の開催
- 商品量目検査の実施
- 消費者団体の育成

令和 6 年度 くらし安心課の主な事業

一般会計

防犯推進事業

予算額 103,221 千円

目的

防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより防犯事業の推進を図る。

主たる内容

○防犯啓発活動
○地域安全パトロール隊への支援
○地域安全パトロール車の貸出
○防犯協会連合会と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放
○地域安全パトロール隊による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回
○不審電話防止装置の販売
○防犯用具購入費補助

一般会計

防犯灯管理事業

予算額 18,658 千円

目的

防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪の抑止を図る。

主たる内容

防犯灯の維持管理に係る修繕等を行う。

一般会計

街頭防犯カメラ管理事業

予算額 31,290 千円

目的

街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全を確保する。

主たる内容

街頭、駐輪場等防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び電気料等

一般会計

防犯灯設置事業

予算額 5,126 千円

目的

防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全確保や、街頭犯罪の抑止を図る。

主たる内容

地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。

一般会計

街頭防犯カメラ設置事業

予算額 2,849 千円

目的

街頭に防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止を図るとともに、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。

主たる内容

犯罪情勢などに基づき、防犯対策が特に必要な場所に街頭防犯カメラを設置する。

令和5年度末時点設置台数 1,295台

令和6年度設置予定台数 26台

一般会計

防犯カメラ設置補助事業

予算額 2,000 千円

目的

集合住宅の駐車場等への防犯カメラ設置及び個人住宅等への防犯用具の設置を促進し、住宅侵入盗や自動車盗等の犯罪発生を抑止する。

主たる内容

一定規模以上の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費の一部を補助する。

防犯用具の購入及び設置費の一部を補助する。

令和 6 年度 くらし安心課の主な事業

一般会計

放置自転車等整理事業

予算額 45,666 千円

目的

道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場での自転車整理や駐輪指導により、駐輪環境を保全する。

主たる内容

駅駐輪場内の整理指導、放置自転車等の撤去、返還及び処分を行う。

放置自転車禁止区域を設定する際、自転車対策協議会を開催する。

一般会計

交通安全啓発事業

予算額 33,145 千円

目的

交通安全啓発活動や交通安全教室の実施等により市内の交通事故の抑止を図るほか、通学・通園時の交通事故を防止する。

主たる内容

○交通安全運動期間等の啓発活動

○交通安全作品展の開催

○子ども・高齢者自転車県大会の出場支援

○交通安全教室の開催

○交通安全啓発DVDの貸出

○児童等の交通安全指導（交通安全教育指導員1人と各小学校区1人ずつ交通指導員を配置）

一般会計

自転車用ヘルメット購入費補助事業

予算額 4,000 千円

目的

自転車乗用中の事故に際し、頭部損傷を防止する自転車用ヘルメットの着用を促進するため、自転車用ヘルメット購入費の一部を補助する。

主たる内容

次の年齢に該当する市民を対象に、自転車用ヘルメットの購入費の一部を補助する。

令和6年度末時点の満年齢が7歳以上18歳以下

令和6年度末時点の満年齢が65歳以上

一般会計

交通安全施設管理事業

予算額 55,952 千円

目的

道路安全灯、道路反射鏡等の交通安全施設を適切に維持管理する。

主たる内容

道路安全灯、道路反射鏡等の維持管理に係る点検等を行う。

一般会計

交通安全施設整備事業

予算額 17,230 千円

目的

道路安全灯、道路反射鏡等の交通安全施設を設置し道路交通の安全確保と交通事故防止を図る。

主たる内容

地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。

歩行者の安全対策として、横断歩道で歩行者を認識しづらい場所に照明を順次設置する。